

(添付資料)

### 貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年3月期	11年3月期
2. 受取手形割引高	21 百万円	62 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	52,818	51,625
4. 子会社に対する短期金銭債権	48,109	51,599
5. 子会社に対する長期金銭債権	4,815	7,940
6. 子会社に対する短期金銭債務	34,112	30,622
7. 保証債務額	7,198	10,364
8. 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	14	4
	( 5 千株 )	( 3 千株 )
ストックオプション制度にもとづくもの	611	234
	( 307 千株 )	( 158 千株 )

9. 従来、投資等のその他に含めて表示していたソフトウェア(当期末1,322百万円)については、当期より無形固定資産のソフトウェア等に含めて表示している。

10. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	1,931 百万円
たな卸資産	884
未払賞与	1,491
未払事業税	603
退職給与引当金	16,205
その他	1,886

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,255
その他	81
繰延税金資産の純額	21,664

(添付資料)

### 損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年3月期	11年3月期
2. 子会社に対する売上高	76,380 百万円	79,996 百万円
3. 子会社からの仕入高	181,189	171,581

4. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	3,860	2,424
子会社株式売却益	-	586
貸倒引当金戻入益	540	238

5. 特別損失の主な内訳

固定資産売却及び除却損	444	298
投資有価証券売却損	374	492
投資評価引当金繰入額	951	501
役員退職慰労引当金繰入額	-	810
退職給与引当金繰入額	35,894	-

6. 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、36,116百万円である。

7. 法人税等（法人税等調整額を含む）の額と税引前当期損失に法定実効税率を乗じて算出した額との差異は、主として海外子会社からの受取配当金に係る外国税額の控除によるものである。

(添付資料)

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

	12年3月期			11年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	当期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	当期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	13,349	8,923	4,426	13,860	8,770	5,090
工具器具 備	11,103	7,474	3,629	12,458	8,259	4,199
その他	4,657	2,381	2,276	2,595	1,466	1,129
合計	29,109	18,778	10,331	28,913	18,495	10,418

(2) 未経過リース料当期末残高相当額

	12年3月期	11年3月期
1年以内	6,534百万円	6,784百万円
1年超	9,079	8,814
合計	15,613	15,598

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	12年3月期	11年3月期
支払リース料	9,305百万円	8,673百万円
減価償却費相当額	7,140	7,347
支払利息相当額	785	839

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定している。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年3月期	11年3月期
1年以内	1,406百万円	1,400百万円
1年超	3,869	5,269
合計	5,276	6,669